
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 781 号 平成 18 年 4 月 3 日発行

も く じ

トピックス	1
第 5 回新地方分権構想検討委員会を開催 「新潟県中越大震災」復旧・復興対策のための技術職員の 応援派遣状況報告 新たに 8 市が誕生	
国の会議等の動き	4
法律の成立状況	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
事務局の人事	5
全国市長会 行事予定	6
全国市長会からのお知らせ	7
全国都市数	9

トピックス

第 5 回新地方分権構想検討委員会を開催

3 月 30 日に第 5 回「新地方分権構想検討委員会」を開催し、「分権型社会の実現に向けた具体的手法」について意見交換。本会からは、山出会長が出席し、3 月 29 日に開催された経済財政諮問会議での地方交付税を最大 6 兆円程度削減可能だとする報道について、地方交付税が削られることだけに焦点が置かれていることに対して不満であること、地方は、行革等の努力により PB を黒字にしたにもかかわらず、その分、地方交付税を削減するというのは、地方の行革意欲を削ぐこと、第 2 期改革に臨むにあたり、国と地方の双方が政策を立案し、決定する協議の場を法律に明記できるようにすべきであることなどについて発言した。その他、出席した委員からは、地方交付税について地方交付税が国民・住民から遠い存在であり、目の届かないところで改革の議論が進められていることから、間違った認識がされている。地方交付税の原資は国税であるが、その目的は、「機会平等」を保障するものである。このことをこの会議で国民にアピールすることが必要であること、先駆的な首長の取組み、

地方の努力により、三位一体改革が進んでおり、地方六団体がギアチェンジするチャンスが生まれてきている。地方行財政会議や法の制定をし、全面的に地方が攻め込むような仕組みをつくるべきであること、地方六団体は、国会議員と手を結んで進めるべき。官僚制を打破しないといけない等の発言があった。

なお、次回（4月17日）の会議では、中間報告の素案を示す予定。
（詳細については、本会 HP を参照）

[財政部]

「新潟県中越大震災」復旧・復興対策のための技術職員の 応援派遣状況報告

新潟県市長会長及び新潟県知事の要請に基づき、被災地の復旧、復興のため、平成17年4月より全国各市区から技術職員の方々が被災自治体に派遣されていたところですが、引き続き本年も応援派遣方の要請がなされた結果、4月からも技術職員の方々が派遣されることになっております。

3月末をもって、それぞれの市区に戻られる職員の方々のご尽力に対し敬意を表するとともに、心から感謝申し上げます。また、新たに4月から派遣される職員の方々、昨年度から引き続き派遣される職員の方々には、健康に十分留意されて、被災地の復旧・復興にご尽力いただきますようお願い申し上げます。

派遣元の市区長におかれましては、行政運営の厳しい状況の下、積極的なご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。

（平成17年度派遣）

57市区から延べ99人

（平成18年度派遣）

53市、1区、から58人（うち平成17年度と同じ職員14人）

平成18年度派遣先・派遣元団体一覧については本会HPに掲載

[行政部]

新たに8市が誕生

平成18年3月31日に6市、4月1日に2市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成18年4月3日現在の会員数は802（779市、23区）となります。

（詳細は、本会HP参照）

[総務部]

【平成18年3月31日市制施行】

宮城県大崎市（おおさきし）

人 口 139,396人（平成18年1月1日現在）

面 積 796.76平方キロメートル

旧 7 市 町 古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町

宮城県気仙沼市（けせんぬまし）

人 口 67,211人（平成18年2月28日現在）

面 積 226.67平方キロメートル

旧 2 市 町 気仙沼市、唐桑町

富山県黒部市（くろべし）

人 口 43,206人（平成18年2月28日現在）

面 積 427.96平方キロメートル

旧 2 市 町 黒部市、宇奈月町

長野県伊那市（いなし）

人 口 71,474人（平成18年3月1日現在）

面 積 667.81平方キロメートル

旧 3 市 町 村 伊那市、高遠町、長谷村

長崎県南島原市（みなみしまばらし）

人 口 54,034人（平成17年国勢調査速報）

面 積 169.79平方キロメートル

旧 8 町 加津佐町、口之津町、南有馬町、北有馬町、西有家町、有家町、
布津町、深江町

大分県国東市（くにさきし）

人 口 34,206人（平成17年国勢調査速報値）

面 積 317.80平方キロメートル

旧 4 町 国見町、国東町、武蔵町、安岐町

【平成18年4月1日市制施行】

愛知県弥富市（やとみし）

人 口 42,488人（平成18年3月1日現在）

面 積 48.18平方キロメートル

旧 2 町 村 弥富町、十四山村

和歌山県岩出市（いわでし）

人 口 51,065人（平成18年2月28日現在）

面 積 38.50平方キロメートル

国の会議等の動き

3月28日(火)

「**税制調査会第41回総会・第50回基礎問題小委員会合同会議**」が開催され、内閣府経済社会総合研究所・林伴子特別研究員から「**財政政策ルールと海外の事例について**」、事務局から財政制度審議会がまとめた「**財政の長期試算について**」それぞれ説明があり、その後、自由討議が行われた。

本会からは委員の佐竹秋田市長が出席した。

[財政部]

3月30日(木)

「**中央環境審議会総合政策部会**」に本会から委員として、倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席した。第三次環境基本計画及び環境研究・環境技術開発の推進戦略について答申を決定した。

なお、第三次環境基本計画については、4月7日に閣議決定する予定である。

[社会文教部]

法律の成立状況

地方税法等の一部を改正する法律

平成18年3月27日成立。平成18年4月1日施行。

所得税から個人住民税への3兆円の税源移譲を行うため、個人住民税の税率を見直し、道府県民税所得割の税率4%、市町村民税所得割の税率6%とすることや、地方たばこ税の改正、所得譲与税の改正などの措置を定める。

[財政部]

地方交付税法等の一部を改正する法律

平成18年3月27日成立。平成18年4月1日施行。

平成18年度分の地方交付税総額を15兆9,073億円とすることや、地方公共団体の経営努力を反映させるなどの基準財政需要額の算定方法の見直し、平成18年度から平成27年までの特例措置として退職手当の財源に充てるために地方債の発行を許可する地方財政法の一部改正などの措置を定める。

[財政部]

国の補助金等の整理及び合理化等に伴う義務教育費国庫負担法等の一部を改正する等の法律

平成 18 年 3 月 29 日成立。平成 18 年 4 月 1 日施行。

この法律の主な内容は、義務教育費国庫負担金の負担率引下げ(1/2 1/3)、市町村の負担による公立小中学校教職員の任用についての措置、公立義務教育諸学校等の施設整備に関する交付金の創設等となっている。

衆議院HP <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

参議院HP <http://www.sangiin.go.jp/>

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月2日	三重県名張市	亀井利克	かめいとしかつ	再選
4月2日	熊本県宇土市	田口信夫	たぐちのぶお	三選
4月2日	熊本県合志市	大住清昭	おおすみきよあき	新任(4月2日就任)
4月2日	長野県上田市	母袋創一	もたいそういち	新任(4月2日就任 4月9日無投票)
4月2日	高知県香美市	門脇槇夫	かどわきまきお	新任(4月2日就任 4月9日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月30日	宮城県古川市	佐々木謙次
3月30日	宮城県気仙沼市	鈴木昇
3月30日	富山県黒部市	堀内康男
3月30日	長野県伊那市	小坂櫛男

[総務部]

事務局の人事

	氏名	新	旧
(3月31日付)	小濱本一	退職	事務局次長
"	中山聡子	退職	企画調整室主事
(4月1日付)	江端康二	事務局次長	総務省
"	黒崎武英	総務部付部長 (日本都市センター出向)	共済保険部長
"	永嶋清隆	共済保険部長	調査広報部兼 社会文教部副部長
"	中西稔	調査広報部副部長	(財)全国市長会館 庶務兼管理部副部長
"	小柳互一	総務部付副部長 (自治体国際化協会出向)	総務部付副部長 (日本都市センター出向)
"	村上賢治	社会文教部副部長	企画調整室参事
"	木村成仁	(財)全国市長会館 庶務兼管理部参事	総務部付参事 (立川市出向)
"	笹島晃司	行政部参事	調査広報部参事
"	井村真弓	社会文教部参事	社会文教部副参事
"	中村文剛	企画調整室副参事	行政部副参事
"	清水孝悦	行政部副参事	行政部主事
"	辻内辰之	經濟部主事	調査広報部主事
"	藤沼均	企画調整室主事	総務部付主事 (全国市町村振興協会出向)
"	赤昌記	総務部付主事 (立川市出向)	社会文教部主事
"	浅野秀明	調査広報部主事	総務部兼 調査広報部主事
"	今野史隆	総務部付主事 (全国市町村振興協会出向)	經濟部主事
"	平田健太郎	社会文教部主事	(財)全国市長会館 庶務兼管理部主事
"	久保田達也	(財)全国市長会館 庶務兼管理部主事	行政部主事
"	柿沼冬樹	行政部主事補	総務部主事補 [総務部]

全国市長会 行事予定 4月3日～4月30日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月10日	15:00	第1回教育における地方分権の推進に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
4月11日	10:00	都市財政基盤確立小委員会	麹町会館・エメラルド	財政部
4月11日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
4月11日	10:30	全国雪寒都市対策協議会第39回総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月11日	10:30	第9回生活保護費負担金等対策会議	麹町会館・サファイア	社会文教部
4月11日	10:30	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進に関する調整会議	麹町会館・ルビー	調査広報部
4月11日	11:15	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
4月11日	12:30	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
4月11日	13:00	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月11日	14:00	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月12日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月12日	13:00	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
4月12日	13:30	地域経済活性化全国協議会第29回総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月12日	16:00	第2回放置自動車問題対策会議	全国都市会館・第3会議室	経済部

[企画調整室]

全国市長会からのお知らせ

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施

(詳細は、本会HPメンバーズページに掲載)

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の創設

美しい日本、持続可能な社会をめざして

全国の町村にも働きかけ、私たちの心を荒廃させぬ不法投棄を許さない。「美しい日本」をめざそう。



不法投棄を根絶するための市民運動へと発展させよう。



美しい日本を子供たちに伝えるため、ごみ不法投棄監視ウィークを設け、全国の市で一斉に行動を起そう。



2006年
全国市長会

標語

「美しい日本」をめざそう
— 私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない —

期間

6月の環境月間における一週間を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として設定し、実施しよう。

内容

緊急撤去事業、不法投棄監視パトロール、ポスターやチラシなどによる普及・啓発、またはそれに類する事業など、各市において不法投棄対策及び関連する事業として体系づけられている事業のうち、上記の期間内に実施可能な事業について、期間にあわせて、集中的に実施しよう。

広報

市の広報などを利用してお知らせするなどにより、広く市民の皆さんの理解と参加をいただきながら、実施しよう。

全国都市数 平成 18 年 4 月 3 日現在

= 802 都市 =			
政 令 指 定 都 市			15
中 核 市			36
特 例 市			39
一 般 市			689
特 別 区			23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

(別紙)

平成18年度派遣先・派遣元団体一覧

派遣先		派遣元					
自治体名	派遣数	自治体名	派遣数	新規・継続			
長岡市 (山古志支所含む)	37	北海道 美瑛市	1	継			
		群馬県 高崎市	1	継			
		埼玉県 春日部市	1	継			
				上尾市	1	新	
		千葉県 船橋市	1	継			
		東京都 文京区	1	継			
				町田市	1	新	
		神奈川県 川崎市	1	新			
				横須賀市	1	継	
				藤沢市	1	新	
				小田原市	1	継	
				大和市	1	新	
		富山県 富山市	1	継			
				高岡市	1	継	
				魚津市	1	新	
				氷見市	1	新	
				滑川市	1	新	
				黒部市	1	継	
				砺波市	1	継	
				南砺市	1	継	
		山梨県 笛吹市	1	継			
		長野県 長野市	1	継			
				上田市	1	継	
				飯田市	1	新	
		岐阜県 土岐市	1	継			
		静岡県 静岡市	1	継			
				浜松市	1	継	
		愛知県 名古屋市長古	2	継			
				豊田市	1	新	
				春日井市	1	継	
				一宮市	1	継	
				犬山市	1	新	
		県外計			33		
新潟県 新潟市	2	継					
		佐渡市	1	継			
		阿賀野市	1	継			
県内計			4				
合計			37				

派遣先		派遣元				
自治体名	派遣数	自治体名	派遣数	新規・継続		
長岡市 (新築支所)	6	青森県 三沢市	1	継		
		埼玉県 越谷市	1	継		
		富山県 小矢部市	1	継		
				射水市	1	継
		岐阜県 大垣市	1	新		
		県外計			5	
		新潟県 上越市	1	新		
		県内計			1	
合計			6			

派遣先		派遣元				
自治体名	派遣数	自治体名	派遣数	新規・継続		
小千谷市	8	秋田県 秋田市	1	継		
		山形県 山形市	1	継		
		茨城県 日立市	1	継		
				ひたちなか市	1	継
		千葉県 千葉市	1	新		
		石川県 金沢市	1	継		
		岐阜県 多治見市	1	継		
				高山市	1	新
		県外計			8	
		合計			8	

派遣先		派遣元				
自治体名	派遣数	自治体名	派遣数	新規・継続		
川口町	7	神奈川県 横浜市	2	継		
		大阪府 大阪市	1	継		
		兵庫県 神戸市	1	継		
		県外計			4	
		新潟県 新潟市	1	継		
				新潟市 新発田市	1	継
				五泉市	1	継
県内計			3			
合計			7			

業 計	団体数	受入人数	新規・継続の別
県外計	48団体	50人	新規14団体 継続14団体
県内計	6団体	8人	新規5団体 継続1団体
總 計	54団体	58人	新規19団体 継続15団体

※新規・継続の別の「新」は当該被災市町に平成18年度新規に派遣を行う団体。(「新」のうち、千葉県川崎市、魚津市、上越市については、平成17年度は十日町市に職員を派遣。)「継」は、平成17年度と同一の職員を継続して派遣する団体。